

牧之原市
総務省方式改訂モデルによる財務書類

平成 25 年度

牧之原市政策協働部財政課

目 次

I. 【普通会計財務書類】	1
1. 地方公会計制度とは	1
2. 牧之原市普通会計財務書類の作成方法	3
3. 平成 25 年度普通会計財務書類 4 表	7
4. 平成 25 年度普通会計決算状況	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 行政コスト計算書	17
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
5. 主な各指標と 2 期間比較	23
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	23
(2) 資産老朽化比率	23
(3) 受益者負担比率	24
(4) 行政コスト対税収等比率	24
6. その他明細表	25
(1) 有形固定資産明細表（平成 25 年度）	25
(2) 売却可能資産明細表（平成 25 年度）	28
(3) 投資及び出資金明細表（平成 25 年度）	29
(4) 貸付金明細表（平成 25 年度）	30
(5) 基金等明細表（平成 25 年度）	30
(6) 長期延滞債権明細表（平成 25 年度）	30
(7) 未収金明細表（平成 25 年度）	31
(8) 債務負担行為明細表（平成 25 年度）	31
II. 【連結財務書類】	32
1. 牧之原市連結財務書類の作成方法	32
2. 平成 25 年度連結財務書類の状況	33
3. 平成 25 年度連結財務 4 表	35
4. 連結会計内訳表	39
(1) 貸借対照表内訳	39
(2) 行政コスト計算書内訳(目的別)	41
(3) 行政コスト計算書内訳(性質別)	44
(4) 純資産変動計算書	47
(5) 資金収支計算書	50

注：主な施設の状況は、今後、公有財産台帳の整備を進める中で詳細を調査しますので今回は資料を添付しておりません。

I. 【普通会計財務書類】

1. 地方公会計制度とは

平成 18 年 8 月 31 日の総務省事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、人口 3 万人以上の都市は、同指針の通知から約 3 年後（平成 21 年度）までに、財務書類の整備及び公表を実施するよう要請されました。〔地方公会計改革〕

また、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年 6 月 2 日法律第 47 号）において、財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成・活用を通じ、資産及び債務の実態把握や、管理体制の状況を確認するとともに、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を内容とする資産・債務改革の方向性と、具体的な施策を策定するよう求められています。〔資産・債務改革〕

これらは、単なる財務書類の作成、公表にとどまることなく、市民に対する財政状況の情報開示や庁内における行政経営に活用することを目的としており、一般的に下記 3 つの効果が挙げられます。

1 つ目は、市民に対する透明性の向上と説明責任の履行です。

具体的には、第三セクター等を含めた連結ベースの財務状況や、コストと市民負担との関係、税金等の財源の使途の明示などにおいて、透明性の確保と説明責任を果たすことができます。

2 つ目は、財務書類から得られる情報が、今後の行政経営の方向性の検討に活用することができます。

3 つ目は、資産・債務の適切な管理です。今回の地方公会計改革では、「固定資産台帳の整備」と「資産の適切な評価」が求められています。

「資産・債務改革」において、これまで必ずしも十分と言えなかった台帳の整備や資産の評価価値などの情報を、財務書類の作成過程で把握できるという効果も期待できます。

具体的には、遊休資産の把握による資産の売却、活用の促進、固定資産台帳整備による台帳と資産現物の整合性の確保、貸付金・未収金等の台帳整備による滞納整理の促進、将来世代の負担資金の把握などが挙げられます。

現在進められている地方公会計制度では、詳細部分に関しては、各地方自治体の判断に任せられている部分が多いのが実情です。

詳細の考え方については、今後、各自治体からの問題提起等を通じて精査されていくものと考えられます。

当市は、平成 20 年 5 月 28 日から地方公会計制度の取組みを始め、平成 21 年度から財務書類 4 表の作成及び公表を行っています。

財務書類 4 表の作成方法は、総務省から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の 2 つが示されています。

これらの違いは、作成プロセスや会計処理方法、開示雛形の違いによるものです。

「基準モデル」は、保有する資産・負債に対し公正価値評価を行い、個々の取引が発生した時点において、複式簿記に基づいて会計科目の仕分けを必要とします。一方、「総務省方式改訂モデル」は、決算における統計情報を活用して作成するため、固定資産の評価(台帳の整備)を段階的に実施していくことが可能です。

当市では、現在の台帳の整備状況を勘案し、段階的に台帳を整備していくことが可能である「総務省方式改訂モデル」を採用しています。将来的には、公有財産台帳の整備状況や財務会計システムの更新等の時期などを考慮しながら、「基準モデル」への移行についても検討しています。

今回の地方公会計制度を、効率的及び効果的な行政運営や市民の福祉の向上、地域の発展にいかにつなげていくかを勘案しながら、制度の熟成に努めてまいります。

2. 牧之原市普通会計財務書類の作成方法

牧之原市普通会計の財務書類は、総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計制度研究会報告書」における「総務省方式改訂モデル」に従って作成し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 つの財務書類で構成されます。

(1) 対象会計範囲

牧之原市一般会計及び土地取得特別会計が普通会計の対象となります。

(2) 対象年度

平成 26 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間(*1)における収入・支出については、基準日までに取引が行われたものと見なします。

(*1) 出納整理期間

年度末(3月31日)までに確定した債権債務について、現金の未収未払の整理を行うために設けられた期間で、翌年度の4月1日から5月31日までの2ヶ月間となります。

(3) 基礎数値

原則として、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを基礎数値として使用します。

(4) 貸借対照表

ア. 資産評価の方法

a) 有形固定資産

新地方公会計制度では、再調達価格で計上することになっていますが、総務省方式改訂モデルでは、資産情報を段階的に整備することを認めています。

有形固定資産の貸借対照表計上額は、決算統計の普通建設事業費（取得原価）の累計額を基礎として算定しています。

資産の取得に直接要したと認められない事業費支弁人件費などの費用の控除については、総務省方式改訂モデル適用初年度（平成 19 年度）の資産計上分から採用し、それ以前は、詳細の把握が困難なことから控除しません。

また、財務書類の基礎数値である決算統計は、昭和 44 年度から統計が開始されたことにより、昭和 43 年度以前に取得、寄附、無償譲渡された資産については、再調達価額を土地、償却資産ごとに求め、決算統計データに加算する必要がありますが、取得年度の特定が困難であることから、財務書類に反映されておりません。今後、固定資産台帳の整備を進める中で、取得年度の特定ができ次第、追加していく予定です。

減価償却は、用地取得費以外の普通建設事業費について行い、固定資産の取得または普通建設事業費の支出翌年度から、定額法で償却します。

b) 売却可能資産

売却可能資産は、過去に売却を予定したことのある資産を対象とし、固定資産評価額により価額を算定します。

c) 投資及び出資金

投資及び出資金の種類によって下記のとおり評価方法が異なります。

市場価格のあるものについては、決算日（3月31日）現在の時価により算出します。

市場価格がないものは、投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち、出資割合相当額を実質価額として算出し、取得価額と比較して30%以上下落したものを、実質価額で計上します。実質価額と取得価額の差は、出資先が連結対象団体の場合には、投資損失引当金として計上し、それ以外の場合は、投資・出資金の額から減額します。

d) **回収不能見込額**

貸付金、長期延滞債権及び未収金について、翌年度以降に回収不能となることが見込まれる額です。回収不能見込額は、各収入科目において過去5年間に不能欠損となった金額から不能欠損率を算出し、見込みます。

イ. **負債の計上方法**

a) **地方債**

年度末残高から翌年度償還予定額を控除した額を固定負債の「地方債」に計上し、翌年度償還予定額を流動負債に計上します。

b) **未払金**

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものを「未払金」とします。未払金のうち、期末日から1年以内の支払予定額を除いた額(翌年度支払予定額)を、固定負債の「長期未払金」に計上し、翌年度支払予定額は流動負債の「未払金」に計上します。

c) **退職手当引当金**

年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を固定負債の「退職手当引当金」に計上します。

算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という）における「将来負担比率」算出時の退職手当支給見込額を使用します。

d) **賞与引当金**

翌年度に支払うことが予想される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上します。

例えば、翌年度の6月に支給する賞与の対象となる期間は、前年の12月から翌年5月までの6ヶ月間となります。このうち12月から3月の4ヶ月間は、当年度分を翌年度に支払う義務が生じることから、6月支払予定額のうち、4ヶ月分を流動負債に計上します。

(5) **行政コスト計算書**

ア. **計上するコストの範囲**

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方により減価償却費、退職給与引当金等繰入などを加えたものです。

イ. **経常行政コストの分類**

a) **人件費**

当年度の人件費の決算額から退職手当支給額を控除し、普通建設事業費に計上されている事業費支弁人件費を加算して計上しています。

b) **退職手当引当金繰入等**

当年度の退職手当引当金と退職手当組合積立金との差額から前年度の退職手当引当金と退職手当組合積立金との差額を控除し、当年度の退職金を加算した額を計上します。

c) **賞与引当金繰入額**

流動負債に計上した賞与引当金は、当年度のコストとして計上します。

d) **物件費**

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を計上します。

e) **維持補修費**

道路や施設などの補修費など、資産形成に当らない維持補修に係る経費を計上します。

f) **減価償却費**

有形固定資産のうち、償却資産に係る当年度の減価償却費を計上します。

g) **社会保障給付**

生活保護法等に基づき、被扶助者に対して支給する経費を計上します。

h) **補助金等**

一部事務組合や団体等に対する負担金、補助及び交付金などのうち、普通会計以外の他会計、他団体へ支出した額を控除して計上します。

i) **他会計等への支出額**

普通会計から他会計への繰出額と、負担金、補助及び交付金のうち普通会計以外の他会計、他団体へ支出した額を計上しています。

j) **他会計への公共資産整備補助金等**

普通建設事業費のうち、他団体等に支出した補助金、負担金等により資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上します。

k) **支払利息**

当該年度に支払った地方債の償還利子と、一時借入金の利子を計上します。

l) **回収不能見込計上額**

貸借対照表に計上した回収不能額について、前年度と当年度の増減額を計上します。

m) **その他行政コスト**

当年度の失業対策事業費の経費を計上します。

ウ. 経常収益

行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収入として計上し、その他の収入については、純資産変動計算書に計上し

ます。未収金や不納欠損額も考慮し、計上します。

(6) 純資産変動計算書

ア. 純経常行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストと同額を計上します。

イ. 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源について、未収金や不納欠損額も考慮し、計上します。

ウ. 補助金等受入

国・県補助金の当年度の受入額を、公共資産等整備のために充当した額と、その他に充当した額に分けて計上します。

エ. 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産を処分したときの売却益、出資金の償却などを計上します。

オ. 科目振替

公共資産等の増減に伴う財源変動を計上します。

カ. 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の取得価額と公正価値評価額との差額や、市場価格のある投資等の取得価額と時価評価額との差額を計上します。

キ. 無償受贈財産受入

寄附等により無償で取得した財産を公正価値評価した額を計上します。

ク. 期末純資産残高

当該年度の貸借対照表の純資産の額と一致します。

(7) 資金収支計算書

当年度中の現金支出の動きを3部門に分けて計上します。

ア. 経常的収支の部

経常的行政活動の経費と、これに対応した財源を計上します。

イ. 公共資産整備収支の部

市の資産となる公共資産整備支出や、他団体の資産となる公共資産整備補助金等などの資産整備のための経費と、これに対応した財源を計上します。

ウ. 投資・財務的収支の部

地方債の償還、貸付金など、投資・財務のための経費と、これに充当する財源を計上します。

3. 平成25年度普通会計財務書類4表

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	44,492,376		
②教育	11,940,406		
③福祉	5,118,121		
④環境衛生	723,741		
⑤産業振興	8,060,623		
⑥消防	2,331,511		
⑦総務	4,365,362		
有形固定資産計		77,032,140	
(2) 売却可能資産	20,722		
公共資産合計			77,052,862
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	3,450,959		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計		3,450,959	
(2) 貸付金	19,867		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	594,308		
③土地開発基金	489,394		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計		1,083,702	
(4) 長期延滞債権	291,431		
(5) 回収不能見込額	△41,250		
投資等合計			4,804,709
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,524,297		
②減価基金	614,426		
③歳計現金	1,073,955		
現金預金計		4,212,678	
(2) 未収金			
①地方税	89,984		
②その他	3,466		
③回収不能見込額	△18,580		
未収金計		74,870	
流動資産合計			4,287,548
資 産 合 計			
		86,145,119	
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債		17,349,417	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計		0	
(3) 退職手当引当金		3,718,543	
(4) 損失補償等引当金		0	
固定負債合計			21,067,960
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		1,959,807	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0	
(3) 未払金		0	
(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(5) 賞与引当金		178,938	
流動負債合計			2,138,745
負 債 合 計			
		23,206,705	
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国県補助金等			
			13,254,394
2 公共資産等整備一般財源等			
			58,871,545
3 その他一般財源等			
			△9,221,426
4 資産評価差額			
			33,901
純 資 産 合 計			
		62,938,414	
負 債 ・ 純 資 産 合 計			
		86,145,119	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,814,057千円
②教育	179,020千円
③福祉	532,671千円
④環境衛生	1,175,737千円
⑤産業振興	5,783,192千円
⑥消防	135,795千円
⑦総務	414,773千円
計	13,035,245千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,543,231千円
②地方債	1,271,440千円
③一般財源等	9,220,574千円
計	13,035,245千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,344,000千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	2,318,730千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,505,590千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	29,694,611千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,309,224千円	19,309,224千円	
債務負担行為支出予定額	1,333,930千円	0千円	1,333,930千円
公営事業地方債負担見込額	110,695千円		110,695千円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,222,219千円		5,222,219千円
退職手当負担見込額	3,718,543千円	3,718,543千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	23,269,831千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,567,260千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	127,560千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,575,011千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,424,780千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は22,281,211千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は61,425,939千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,839,500	18.5%	166,485	353,532	643,548	164,022	194,232	290,779	922,271	104,631		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	221,493	1.4%	15,070	24,220	52,817	17,558	18,088	26,765	64,481	2,494		0	
	(3)賞与引当金繰入額	178,938	1.2%	8,920	22,474	41,845	10,609	11,222	17,251	59,784	6,833		0	
	小 計	3,239,931	21.2%	190,475	400,226	738,210	192,189	223,542	334,795	1,046,536	113,958		0	
2	(1)物件費	1,752,152	11.4%	81,928	526,736	324,887	146,620	110,300	140,831	410,960	9,890		0	
	(2)維持補修費	88,765	0.6%	50,617	16,186	4,230	648	9,419	2,780	4,885	0		0	
	(3)減価償却費	2,550,404	16.7%	1,030,122	377,968	231,556	39,876	578,693	112,143	180,046			0	
	小 計	4,391,321	28.7%	1,162,667	920,890	560,673	187,144	698,412	255,754	595,891	9,890		0	
3	(1)社会保障給付	2,386,731	15.6%		17,668	2,173,260	195,803						0	
	(2)補助金等	3,045,347	19.9%	8,655	308,338	249,902	1,902,202	165,131	244,001	166,125	993		0	
	(3)他会計等への支出額	1,428,517	9.3%	0	0	1,413,025	4,137	9,579	1,776	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	488,313	3.2%	36,405	2,003	14,768	47,970	352,781	25,280	9,106			0	
	小 計	7,348,908	48.0%	45,060	328,009	3,850,955	2,150,112	527,491	271,057	175,231	993		0	
4	(1)支払利息	309,538	2.0%								309,538		0	
	(2)回収不能見込計上額	20,161	0.1%									20,161	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0	
	小 計	329,699	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	309,538	20,161	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				1,398,202	1,649,125	5,149,838	2,529,445	1,449,445	861,606	1,817,658	124,841	309,538	20,161	0
(構 成 比 率)				9.1%	10.8%	33.6%	16.5%	9.5%	5.6%	11.9%	0.8%	2.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	334,338		28,467	18,434	180,581	2,163	13,118	1,212	30,564	0	0	0	59,799	
2	分担金・負担金・寄附金 c	170,029		8,249	0	76,250	13,671	39,874	15,251	14,042	0	0	0	2,692	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		504,367		36,716	18,434	256,831	15,834	52,992	16,463	44,606	0	0	0	62,491	
d/a		3.29%		2.6%	1.1%	5.0%	0.6%	3.7%	1.9%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		14,805,492		1,361,486	1,630,691	4,893,007	2,513,611	1,396,453	845,143	1,773,052	124,841	309,538	20,161	0	△ 62,491

純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	62,796,346	13,166,386	59,064,340	△ 9,452,167	17,787
純経常行政コスト	△ 14,805,492			△ 14,805,492	
一般財源					
地方税	7,945,711			7,945,711	
地方交付税	2,742,078			2,742,078	
その他行政コスト充当財源	1,374,239			1,374,239	
補助金等受入	3,006,264	637,777		2,368,487	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 127,946			△ 127,946	
公共資産除売却損益	9,529			9,529	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			498,142	△ 498,142	
公共資産処分による財源増		0	△ 23,575	5,515	18,060
貸付金・出資金等への財源投入			229,497	△ 229,497	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 143,308	143,308	0
減価償却による財源増		△ 549,769	△ 2,000,635	2,550,404	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,247,453	△ 1,247,453	
資産評価替えによる変動額	△ 1,946				△ 1,946
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 369		△ 369		
期末純資産残高	62,938,414	13,254,394	58,871,545	△ 9,221,426	33,901

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,304,300
物件費	1,752,152
社会保障給付	2,386,731
補助金等	3,098,651
支払利息	309,538
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,003,552
その他支出	216,711
支 出 合 計	12,071,635
地方税	7,932,896
地方交付税	2,742,078
国県補助金等	2,233,376
使用料・手数料	300,309
分担金・負担金・寄附金	122,518
諸収入	314,557
地方債発行額	810,000
基金取崩額	138,440
その他収入	1,020,978
収 入 合 計	15,615,152
経常的収支額	3,543,517

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,674,340
公共資産整備補助金等支出	488,313
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,660
支 出 合 計	2,165,313
国県補助金等	581,888
地方債発行額	779,000
基金取崩額	13,080
その他収入	45,744
収 入 合 計	1,419,712
公共資産整備収支額	△ 745,601

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	42,497
貸付金	0
基金積立額	872,591
定額運用基金への繰出支出	48
他会計等への公債費充当財源繰出支出	32,465
地方債償還額	1,989,024
長期未払金支払支出	0
その他支出	336,536
支 出 合 計	3,273,161
国県補助金等	191,000
貸付金回収額	12,609
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	15,044
その他収入	76,119
収 入 合 計	294,772
投資・財務的収支額	△ 2,978,389

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 180,473
期首歳計現金残高	1,254,428
期末歳計現金残高	1,073,955

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,515,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	17,329,636 千円
地方債発行額	△ 1,589,000
財政調整基金等取崩額	△ 122,000
支出総額	△ 17,510,109
地方債元利償還額	2,276,117
財政調整基金等積立額	585,071
基礎的財政収支	969,715 千円

4. 平成 25 年度普通会計決算状況

(1) 貸借対照表

市民サービスを提供するために、市の保有している資産が、どのような財源で賄ってきたかを示す総括的な表です。

ア. 資産の内訳

「資産」は、市民サービスを提供するために使用する資産と、将来、資金源(売却、回収など)となる資産の2つがあります。

「負債」は、将来、支払わなければならない債務を示します。

「純資産」は、資産と負債の差額となります。これは、住民サービスを提供するための財産の財源として、現世代までが負担した割合を示します。

資産	負債
<ul style="list-style-type: none">・ 使う資産 (例：インフラ資産、施設)・ 売れる資産、回収する資産 (例：売却予定土地、貸付金、未収金)	<ul style="list-style-type: none">・ 将来世代の負担 (例：地方債、将来支払うべき退職金)
	純資産
	<ul style="list-style-type: none">・ 過去又は現世代の負担 (例：補助金、これまで収納した税金)

a) 公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。当市の貸借対照表でも、資産総額が 86,145 百万円であるのに対して、公共資産合計は 77,052 百万円であり、資産総額の約 90%に達しています。

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物、公用車などが該当します。

ここで計上されている金額は、昭和 44 年度以降に取得した資産の累計額から、減価償却費を差し引いた後の金額となっており、当市は、77,032 百万円となっています。

また、「有形固定資産」は、行政目的別に区分されています。これは、自治体が提供する住民サービスの種類が多岐にわたっているため、こういった分野の資産をもっているかを把握することが有用だと考えられるためです。

当市の目的別有形固定資産計上額を見ると、金額が大きい順に、生活インフラ・国土保全が 44,492 百万円 (57%)、教育が 11,940 百万円 (15%)、産業振興が 8,060 百万円 (10%) となっています。道路や公営住宅などのインフラ整備 (生活インフラ・国土保全)、学校や文化・体育施設など教育施設の整備 (教育)、農道・漁港や観光施設の整備 (産業振興) などに力を入れてきたことがわかります。

一方、「売却可能資産」は、公共資産のうち、現在行政目的に使用しておらず、売却を予定している資産を表しています。当市は、20 百万円が計上されています。

b) **投資等**

「投資等」には、株式会社や第三セクターへの出資や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。

① **投資及び出資金**

「投資及び出資金」のうち、当市が該当するものは、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出えん金で3,450百万円となり、総資産の4%を占めています。

② **貸付金**

「貸付金」のうち、当市では、福祉目的のための地域総合整備資金や住宅新築資金などの貸付金があり、19百万円が計上されています。

なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」又は「長期延滞債権」として別に計上されているため、「貸付金」に計上されている金額は、返済期日が未到来の債権額となります。

③ **基金等**

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。貸借対照表では、「退職手当目的基金」と「その他特定目的基金」が特定目的基金に該当し、「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が定額運用基金に該当します。これらは、将来の支出に対する財源で、その他特定目的基金に594百万円、土地開発基金に489百万円が計上されています。

④ **長期延滞債権**

長期延滞債権は、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、収入されていない債権を指します。当市は、291百万円が計上されていますが、これらの債権を減少させ、できる限り発生しないようにする必要があります。

⑤ **回収不能見込額**

貸付金と長期延滞債権のうち、回収不能となることを見込まれる金額を回収不能見込額として表示しています。当市においては、長期延滞債権のうち41百万円が回収不能となることを見込まれています。

c) **流動資産**

流動資産には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収金が計上されています。

① **現金預金**

現金預金には、財政調整基金、減債基金、歳計現金があります。

財政調整基金は、年度間の収入額を調整する基金、減債基金は、地方債の償還に備えて積み立てている基金です。これらの残高が多ければ、今後の財政運営に比較的余裕があると言えます。歳計現金は、平成25年度の収入から支出を差し引いた残高です。

当市は、これらの合計額が4,212百万円でした。

② **未収金**

未収金は、平成25年度の収入として債権が発生しているが、まだ収入していないものであり、滞納期間が1年未満の債権を計上しています。地方税とその他に区分して表示しています。当市は、地方税とその他を合わせて93百万円の未収金が計上されていますが、このうち18百万円の回収不能見込額を見込んでいます。

ア. 負債の内訳

負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

a) 固定負債

固定負債とは、貸借対照表日（平成 26 年 3 月 31 日）の翌日から 1 年以降に支払いや返済が行われるものをいいます。

① 地方債

地方債には、翌々年度以降に償還されるものが計上されます。

地方債残高は、「固定負債」の“地方債”と「流動負債」の“翌年度償還予定地方債”の合計額となります。当市は、17,349 百万円となっています。

② 長期未払金

長期未払金は、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

③ 退職手当引当金

退職手当引当金は、職員が年度末時点で一斉退職した場合に必要な退職手当額で、将来、職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。当市では、3,718 百万円の退職手当引当金が計上されていますが、これに対して、退職手当積立金は、近年の退職者の増加などにより残高下回っており、将来の税収や財政調整基金の取崩しなどで賄わなければなりません。

b) 流動負債

流動負債とは、1 年以内に支払いや返済をしなければならないものを言います。

① 翌年度償還予定地方債

地方債の翌年度償還予定額です。

② 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足が発生した場合、翌年度の予算から前借りすることとなり、その前借り額が計上されます。

③ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度の支出予定額は未払金として計上されます。

④ 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当とは、職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定額です。当市は、退職手当組合に加入しており、自団体からの退職手当支払が発生しないため、当該項目には計上されません。

⑤ 賞与引当金

賞与引当金とは、翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分です。当市は、平成 26 年度に支給する賞与のうち 178 百万円が平成 25 年度に既に発生していることが分かります。

イ. 純資産の内訳

純資産は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されます。

a) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等とは、市民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・県からの補助を受けた額です。

b) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等とは、市民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国県補助金等と（建設）地方債を除いた額です。

c) その他一般財源等

その他一般財源等とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

d) 資産評価差額

資産評価差額は、売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や、投資及び出資金のうち、市場価額ある有価証券などの取得価額と時価との差額などです。

貸借対照表から、当市の公共資産等の整備財源がどのように賄われているかが分かります。

平成 25 年度の貸借対照表では、公共資産と投資等の合計額 81,857 百万円に対して、約 21%を将来負担（地方債）、約 16%を国県補助金等で賄い、残りの約 63%を一般財源等により負担済みであることが分かります。資産評価差額は 33 百万円となり、増額となっています。

その他一般財源等は 9,221 百万円のマイナスとなっています。翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、翌年度以降の負担額のうち、9,221 百万円は、すでに使途が拘束されているということになります。

具体的には、退職手当引当金や赤字地方債など、資産形成につながらない（将来に負担のみを残している）負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

その他一般財源等については、ほとんどの団体においてマイナスになります。

ただし、その他一般財源等のマイナス要因である、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められているものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

ウ. 貸借対照表の注記事項

a) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

市民のための資産整備は、当市で行う資産整備以外に、他団体及び民間への支出金により形成されるものもあります。貸借対照表に計上された資産に、この注記金額を合算して見ることにより、これまでにとどれだけの資産整備を行ってきたかがわかります。

貸借対照表に計上されている有形固定資産と同様、記載金額は、減価償却累計額控除後の金額です。

当市では、他団体及び民間への支出金により形成した資産が総額 13,035 百万円で、15%相当の資産が他団体及び民間を通じて形成されています。また、

そのうち産業振興 5,783 百万円と 44%を占めていることがわかります。

b) 債務負担行為に関する情報

債務負担行為に関する情報には、貸借対照表の長期未払金、未払金に計上されたもの以外に、将来負担となる可能性があるものが計上されています。

当市の場合、国営牧之原農業水利事業負担金や県営牧之原畑地総合整備事業償還金等が計上されています。

c) 交付税措置地方債の金額

地方債のうち、その償還財源として地方交付税収入が見込まれる金額が注記されています。

牧之原市では、地方債残高 19,309 百万円のうち、16,505 百万円については将来地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。ただし、この金額は、地方交付税の算定式に含まれるものの、必ずしも地方交付税として交付されるということではないことに注意する必要があります。

d) 普通会計の将来負担に関する情報

財政の健全化を判断する比率の一つである、将来負担比率に関する情報が記載されています。普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額がわかります。

当市は、29,694 百万円の将来負担に対して、23,269 百万円の将来負担軽減資産があり、普通会計が将来負担すべき実質的な負担額は、6,424 百万円となっています。

e) 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち、土地の金額と減価償却累計額が注記されています。これにより、土地以外の償却資産の金額もわかります。

当市は、有形固定資産合計額が 77,032 百万円のうち、土地が 22,281 百万円ですので、償却資産は、54,751 百万円です。減価償却累計額は、61,425 百万円ですので、償却資産の取得価額 116,177 百万円（=54,751 百万円+61,426 百万円）に対して 51%の減価償却が進んでいることとなります。

普通会計貸借対照表の2期間比較

(単位：千円)

項 目	平成25年度	平成24年度	H25-H24	増減率
【資産の部】				
1. 公共資産	77,052,862	77,935,362	△882,500	△1.1%
(1)有形固定資産	77,032,140	77,908,204	△876,064	△1.1%
①生活インフラ・国土保全	44,492,376	44,772,392	△280,016	△0.6%
②教育	11,940,406	12,161,249	△220,843	△1.8%
③福祉	5,118,121	5,307,078	△188,957	△3.6%
④環境衛生	723,741	757,527	△33,786	△4.5%
⑤産業振興	8,060,623	8,521,403	△460,780	△5.4%
⑥消防	2,331,511	1,870,819	460,692	24.6%
⑦総務	4,365,362	4,517,736	△152,374	△3.4%
(2)売却可能資産	20,722	27,158	△6,436	△23.7%
2. 投資等	4,804,709	4,530,119	274,590	6.1%
(1)投資及び出資金	3,450,959	3,410,856	40,103	1.2%
(2)貸付金	19,867	31,249	△11,382	△36.4%
(3)基金	1,083,702	825,654	258,048	31.3%
(4)長期延滞債権	291,431	304,141	△12,710	△4.2%
(5)回収不能見込額	△41,250	△41,781	531	△1.3%
3. 流動資産	4,287,548	4,001,963	285,585	7.1%
(1)現金預金	4,212,678	3,930,080	282,598	7.2%
①財政調整基金	2,524,297	2,039,545	484,752	23.8%
②減債基金	614,426	636,107	△21,681	△3.4%
③歳計現金	1,073,955	1,254,428	△180,473	△14.4%
(2)未収金	74,870	71,883	2,987	4.2%
①地方税	89,984	84,715	5,269	6.2%
②その他	3,466	4,341	△875	△20.2%
③回収不能見込額	△18,580	△17,173	△1,407	8.2%
資 産 合 計	86,145,119	86,467,444	△322,325	△0.4%
【負債の部】				
1. 固定負債	21,067,960	21,501,959	△433,999	△2.0%
(1)地方債	17,349,417	17,720,224	△370,807	△2.1%
(2)長期未払金	0	0	0	—
①物件の購入等	0	0	0	—
②債務保証又は損失補償	0	0	0	—
③その他	0	0	0	—
(3)退職手当引当金	3,718,543	3,781,735	△63,192	△1.7%
(4)損失補償等引当金	0	0	0	—
2. 流動負債	2,138,745	2,169,139	△30,394	△1.4%
(1)翌年度償還予定地方債	1,959,807	1,989,024	△29,217	△1.5%
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	—
(3)未払金	0	0	0	—
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	—
(5)賞与引当金	178,938	180,115	△1,177	△0.7%
負 債 合 計	23,206,705	23,671,098	△464,393	△2.0%
【純資産の部】				
1. 公共資産等整備国県補助金等	13,254,394	13,166,386	88,008	0.7%
2. 公共資産等整備一般財源等	58,871,545	59,064,340	△192,795	△0.3%
3. その他一般財源等	△9,221,426	△9,452,167	230,741	△2.4%
4. 資産評価差額	33,901	17,787	16,114	90.6%
純 資 産 合 計	62,938,414	62,796,346	142,068	0.2%
負 債・純 資 産 合 計	86,145,119	86,467,444	△322,325	△0.4%

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

また、純経常行政コストとは、民間の損益計算書と異なり、資産形成に結びつかない行政サービス経費から受益者負担などの収益を差し引いた額で、地方税などの一般財源で賄わなければならないコストを表します。

ア. 経常行政コスト

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加及び減少につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職手当引当金等繰入などを加算した額です。

イ. 経常収益

経常収益は、使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金に分類されます。

ウ. 純行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた額になります。

経常行政コストは、性質別と行政目的別に見ることができます。

行政コスト計算書を縦方向に見る性質別では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金など、どのような性質の経費が使われたか、また、行政サービス提供の見返りとして、使用料・手数料、分担金・負担金など、受益者負担がどの程度であったかを把握することができます。

当市の性質別コストは、人件費 2,840 百万円、物件費 1,752 百万円、補助金等 3,045 百万円となっています。

このコスト構造を他の自治体と比較することで、行政サービス提供の特徴を見出すことができ、また、コスト削減の糸口を見つけるのに役立ちます。

行政コスト計算書を横方向に見る目的別では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育といった行政目的別に見ることができます。

当市の行政コスト計算書を目的別に見ると、福祉 33.6%、環境衛生 16.5%、総務 11.9%、教育 10.8%の順になっています。

当市の行政コスト計算書では、経常行政コストと経常収益合計との比率（8ページ d/a）は、福祉 5.0%、産業振興 3.7%、生活インフラ・国土保全 2.6%となっており、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることが分かります。

行政コスト計算書の2期間比較

(単位：千円)

区 分		平成25年度	平成24年度	H25-H24	増減率
経常 行政 コスト	人にかかるコスト	3,239,931	3,259,600	△19,669	△0.6%
	物にかかるコスト	4,391,321	4,209,986	181,335	4.3%
	移転支出的なコスト	7,348,908	8,049,752	△700,844	△8.7%
	その他のコスト	329,699	359,402	△29,703	△8.3%
	計 a	15,309,859	15,878,740	△568,881	△3.6%
経常 収益	使用料・手数料	334,338	332,304	2,034	0.6%
	分担金・負担金・寄付金	170,029	335,436	△165,407	△49.3%
	計 b	504,367	667,740	△163,373	△24.5%
(差引)純経常行政コスト a - b		14,805,492	15,211,000	△405,508	△2.7%

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、1年間にどのように変動したかを表したものです。また、同時に、現在までの世代が負担してきた金額の1年間の増減を示します。

ア. 純行政コストと財源

純行政コストの金額に対して、一般財源や経常的な補助金等受入の金額がどの程度占めているかを見ることにより、純行政コストが、受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかが分かります。

当市では、純経常行政コスト 14,805 百万円に対して、地方税などの経常的一般財源 12,062 百万円 や、経常的なコストに対する補助金 2,368 百万円 の収入がありますが、なお、375 百万円のコストが収益を上回っています。

イ. 臨時損益

公共資産の除売却や、第三セクター等に対する債権の放棄など、臨時的なコストや収入を計上します。

当市は、128 百万円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が 10 百万円発生していることが分かります。

ウ. 科目振替

a) 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産整備等一般財源等として拘束されることを表しています。

当市は、498 百万円の一般財源が公共資産整備に、229 百万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下されたことが分かります。

b) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により、用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

当市は、公共資産の処分が 5 百万円、貸付金・出資金等の回収等により 143 百万円の一般財源が回収されたことが分かります。

c) 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却費に伴い、一般財源として回収されたことを表します。

当市では、2,550 百万円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする 550 百万円、一般財源等を財源とする 2,000 百万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等から、その他一般財源等へ振替られています。

d) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債の償還に伴い、公共資産等整備の財源のうち、地方債によって賄われた部分が一般財源に置き換わることとなります。

当市は、資産整備の財源として発行した地方債 1,247 百万円を一般財源で償

還したため、公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

e) **資産評価に伴う増減**

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う評価価額の増減を表しています。当市は、資産評価替えにより 2 百万円が減少しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金資金の出入りを、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3部門に分類して表した財務書類です。

経常的収支の部では、日常の行政活動による資金収支の状況を示しています。公共資産整備収支の部では、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況を示しています。投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況を示しています。

ア. 経常的収支の部

当市の経常的な支出は、主に補助金等 3,099 百万円、人件費 3,304 百万円、社会保障給付費 2,387 百万円、などとなっており、12,072 百万円の経常支出があったことが分かります。

収入には、地方税、地方交付税など、日常サービスのための支出を賄う収入が計上されています。地方債発行額は、臨時財政対策債などの赤字地方債を発行したことを表しています。

当市の主な経常的収入は、地方税 7,933 百万円、地方交付税 2,742 百万円、国県補助金等 2,233 百万円などがあり、計 15,615 百万円でした。経常的収支額のうち、黒字となった 3,544 百万円が、公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部に充当されたこととなります。

イ. 公共資産整備収支の部

支出には、公共資産を整備する公共資産整備支出、他団体への補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられるものが計上されています。

収入は、公共資産整備支出の財源となった国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されています。

当市は、自団体の公共資産の整備に係る支出が 1,674 百万円であり、合計で 2,165 百万円が公共資産整備のために支出されたことが分かります。

収入は、地方債発行額 779 百万円、国県補助金等 582 百万円など、合計 1,420 百万円でした。公共資産整備の収支状況は、746 百万円が赤字となっています。

ウ. 投資・財務的収支の部

支出には、借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額が計上されています。

収入は、支出の財源となった国県補助金等のほか、貸付金の回収額や公共資産の売却収入が計上されています。

当市は、支出が地方債償還額 1,989 百万円のほか、他会計への公債費充当財源繰出支出 32 百万円が計上されており、普通会計の償還以外にも返済があることが分かります。

収入は、貸付金回収額 13 百万円などがありましたが、投資・財務的収支状況は、2,978 百万円の赤字となっています。

資金収支全体を見ると、平成 25 年度 1 年間で 180 百万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は 1,074 百万円となっています。

エ. 注記

a) 一時借入金に関する情報

当市の一時借入金の借入限度額は、1,515 百万円ですが、平成 25 年度は一時借入をしなかったため、利子支払額はなく、一時借入金による財政負担は発生していません。

b) 基礎的財政収支に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支情報が注記されています。

当市は、1 年間で 463 百万円の財政調整基金等が増加しており、地方債の元利償還額（2,276 百万円）が地方債発行額（1,589 百万円）を上回っていることなどにより、基礎的財政収支は、970 百万円の黒字となっています。

5. 主な各指標と2期間比較

ここでは、貸借対照表や行政コスト計算書を基に各指標を算出し、2期間の比較を行います。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担（国・県の負担含む）してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

算式：過去及び現世代によって既に負担された割合＝純資産合計÷公共資産合計
×100

今後の世代によって負担していく割合＝地方債残高÷公共資産合計×100

(単位：百万円)

項 目	H 2 5		H 2 4		増減率	平均的な率
	金額	比率	金額	比率		
公共資産合計	77,053	—	77,935	—	△1.1%	—
純資産合計	62,938	81.7%	62,796	80.6%	1.1%	50～90%
地方債残高	19,309	25.1%	19,709	25.3%	△0.2%	15～40%

分析：津波避難タワー建設や道路事業等の財源に起債を充当することで対応したため、過去及び現世代によって既に負担された割合は減少し、今後の世代によって負担していく割合は増加しました。いずれも平均的な数値の範囲に納まっており、健全と判断されます。

(2) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているのか、すなわち資産の老朽化状態を把握することができます。

算式：資産老朽化比率＝減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地
＋減価償却累計額)×100

項 目	H 2 5	H 2 4	増減率	平均的な率
	比 率	比 率		
資産老朽化比率	52.9%	51.4%	1.5%	35～50%

分析：各資産とも経年しているため、新規に大規模な償却資産への投資や施設の統廃合を行わない限り、基本的に比率は年々上がっていく傾向です。40%台前半が好ましい率であります。平均的な数値の範囲を上回り、前年度より1.5%悪化し、資産の老朽化が進んでいる状態にあるといえます。

(3) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

算式：受益者負担比率＝経常収益÷経常行政コスト×100

項目	H 2 5	H 2 4	増減率	平均的な率
	比率	比率		
受益者負担比率	3.3%	4.2%	△0.9%	2～8%

分析：平成 24 年度は防霜ファン設置事業に対する分担金があったため、一時的に比率が上昇しましたが、前年度より 0.9 ポイント改善し、平均的な数値の範囲に納まっています。

(4) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等（一般財源等）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。比率が 100% を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しています。逆に、比率が 100% を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

算式：行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷(一般財源
+補助金受入(その他一般財源))×100

項目	H 2 5	H 2 4	増減率	平均的な率
	比率	比率		
行政コスト対税収等比率	102.6%	108.8%	△6.2%	90～110%

分析：景気が回復傾向にあり法人税等地方税の増収により、比率が下降しました。平均的な数値の範囲に納まっていますが、比率は 100% を上回っているため、当年度のコストを当年度の負担（税収等）で賄いきれていないと言えます。

6. その他明細表

(1) 有形固定資産明細表（平成25年度）

有形固定資産明細表(平成25年度)

(単位:千円)

	土 地					平成25年度末 残高 F=A+B+C+D+E
	平成24年度末 残高 A	平成25年度 取得価額 B	売却可能資 産振替 C	売却可能資産 から戻し D	売却・譲渡 等 E	
生活インフラ・国土保全	16,916,568	7,126	0	0	0	16,923,694
道路	8,557,873	7,126				8,564,999
橋りょう	240,879					240,879
河川	675,959					675,959
砂防	154,452					154,452
海岸保全	0					0
港湾	0					0
都市計画	6,359,175	0	0	0	0	6,359,175
街路	5,301,412					5,301,412
都市下水路	333,528					333,528
区画整理	36,604					36,604
公園	687,631					687,631
その他	0					0
住宅	928,093					928,093
空港	0					0
その他	137					137
教育	1,651,949	0	0	0	0	1,651,949
小学校	211,555					211,555
中学校	225,469					225,469
高等学校	0					0
幼稚園	10,300					10,300
特殊学校	0					0
大学	0					0
各種学校	0					0
社会教育	142,682					142,682
その他	1,061,943					1,061,943
福祉	1,189,045	0	0	0	0	1,189,045
保育所	392,454					392,454
その他	796,591					796,591
環境衛生	74,419	0	0	0	0	74,419
清掃	34,229	0	0	0	0	34,229
ごみ処理	31,592					31,592
し尿処理	1,755					1,755
その他	882					882
保健衛生	561					561
その他	39,629					39,629
産業振興	1,406,058	29	0	0	0	1,406,087
労働	8,012					8,012
農林水産業	1,192,437	0	0	0	0	1,192,437
造林	1,343					1,343
林道	2,854					2,854
治山	9,342					9,342
砂防	40					40
漁港	186,300					186,300
農業農村整備	822,626					822,626
海岸保全	34,179					34,179
その他	135,753					135,753
商工	205,609	29	0	0	0	205,638
国立公園等	6,264					6,264
観光	132,129	23				132,152
その他	67,216	6				67,222
消防(警察)	590,322	1,235	0	0	0	591,557
庁舎	263,164					263,164
その他	327,158	1,235				328,393
総務	444,460	0	0	0	0	444,460
庁舎等	156,825					156,825
その他	287,635					287,635
合計	22,272,821	8,390	0	0	0	22,281,211

有形固定資産明細表(平成25年度)

(単位:千円)

	償却資産						帳簿価格 L=J-K
	平成24年度末 残高 G	平成25年度 取得価額 H	売却・除却・組 替等 I	平成25年度末 残高 J=G+H+I	減価償却累計額 K		
					うちH24償却額		
生活インフラ・国土保全	49,543,172	771,604	▲28,624	50,286,152	22,717,470	1,030,122	27,568,682
道路	27,339,228	729,164	▲28,624	28,039,768	11,463,458	569,567	16,576,310
橋りょう	822,724			822,724	266,342	13,711	556,382
河川	7,205,281	28,491		7,233,772	2,970,837	147,046	4,262,935
砂防	▲97,555			▲97,555	▲42,655	▲1,951	▲54,900
海岸保全	579			579	171	19	408
港湾	3,433			3,433	914	70	2,519
都市計画	10,336,411	10,495	0	10,346,906	5,873,194	204,686	4,473,712
街路	3,423,065			3,423,065	924,280	71,313	2,498,785
都市下水路	3,943,783	1,463		3,945,246	3,710,790	58,999	234,456
区画整理	553,054			553,054	261,183	13,671	291,871
公園	2,398,182	9,032		2,407,214	967,570	59,970	1,439,644
その他	18,327			18,327	9,371	733	8,956
住宅	3,927,539	3,454		3,930,993	2,181,161	96,877	1,749,832
空港	0			0	0	0	0
その他	5,532			5,532	4,048	97	1,484
教育	18,897,854	165,119	▲7,994	19,054,979	8,766,522	377,968	10,288,457
小学校	7,937,398	149,745		8,087,143	3,751,946	158,750	4,335,197
中学校	3,890,061	2,047		3,892,108	2,121,336	77,799	1,770,772
高等学校	0			0	0	0	0
幼稚園	400,801			400,801	189,544	8,019	211,257
特殊学校	0			0	0	0	0
大学	0			0	0	0	0
各種学校	0			0	0	0	0
社会教育	939,209	3,706		942,915	455,526	18,789	487,389
その他	5,730,385	9,621	▲7,994	5,732,012	2,248,170	114,611	3,483,842
福祉	7,513,408	42,599	0	7,556,007	3,626,931	231,556	3,929,076
保育所	2,634,009	1,545		2,635,554	1,073,931	63,998	1,561,623
その他	4,879,399	41,054		4,920,453	2,553,000	167,558	2,367,453
環境衛生	1,292,417	6,090	0	1,298,507	649,185	39,876	649,322
清掃	127,562	0	0	127,562	56,993	4,829	70,569
ごみ処理	91,595			91,595	37,533	3,390	54,062
し尿処理	21,305			21,305	12,124	852	9,181
その他	14,662			14,662	7,336	587	7,326
保健衛生	23,996			23,996	13,599	894	10,397
その他	1,140,859	6,090		1,146,949	578,593	34,153	568,356
産業振興	23,597,263	162,015	▲44,131	23,715,147	17,060,611	578,693	6,654,536
労働	61,474			61,474	43,853	801	17,621
農林水産業	20,849,543	148,497	▲44,131	20,953,909	14,998,211	493,464	5,955,698
造林	16,897			16,897	16,897	0	0
林道	17,561			17,561	15,461	366	2,100
治山	160,718	3,996		164,714	95,650	4,737	69,064
砂防	717			717	588	14	129
漁港	4,001,136			4,001,136	2,416,123	80,021	1,585,013
農業農村整備	13,779,418	143,701	▲44,131	13,878,988	10,204,296	350,003	3,674,692
海岸保全	935,310			935,310	496,324	28,939	438,986
その他	1,937,786	800		1,938,586	1,752,872	29,384	185,714
商工	2,686,246	13,518	0	2,699,764	2,018,547	84,428	681,217
国立公園等	76,845			76,845	71,011	873	5,834
観光	1,793,385	10,931		1,804,316	1,276,624	59,225	527,692
その他	816,016	2,587		818,603	670,912	24,330	147,691
消防(警察)	5,753,249	579,703	▲8,103	6,324,849	4,584,895	112,143	1,739,954
庁舎	662,047			662,047	34,372	13,241	627,675
その他	5,091,202	579,703	▲8,103	5,662,802	4,550,523	98,902	1,112,279
総務	7,913,555	27,672	0	7,941,227	4,020,325	180,046	3,920,902
庁舎等	4,282,048	15,529		4,297,577	1,964,426	85,639	2,333,151
その他	3,631,507	12,143		3,643,650	2,055,899	94,407	1,587,751
合計	114,510,918	1,754,802	▲88,852	116,176,868	61,425,939	2,550,404	54,750,929

有形固定資産明細表(平成25年度)

(単位:千円)

	貸借対照表	うち資産評 価差額	売却可能資 産分
	計上額 M=F+L		
生活インフラ・国土保全	44,492,376	▲113	9,771
道路	25,141,309		
橋りょう	797,261		
河川	4,938,894		
砂防	99,552		
海岸保全	408		
港湾	2,519		
都市計画	10,832,887	▲113	9,771
街路	7,800,197	▲113	9,771
都市下水路	567,984		
区画整理	328,475		
公園	2,127,275		
その他	8,956		
住宅	2,677,925		
空港	0		
その他	1,621		
教育	11,940,406	0	0
小学校	4,546,752		
中学校	1,996,241		
高等学校	0		
幼稚園	221,557		
特殊学校	0		
大学	0		
各種学校	0		
社会教育	630,071		
その他	4,545,785		
福祉	5,118,121	0	0
保育所	1,954,077		
その他	3,164,044		
環境衛生	723,741	0	0
清掃	104,798	0	0
ごみ処理	85,654		
し尿処理	10,936		
その他	8,208		
保健衛生	10,958		
その他	607,985		
産業振興	8,060,623	0	0
労働	25,633		
農林水産業	7,148,135	0	0
造林	1,343		
林道	4,954		
治山	78,406		
砂防	169		
漁港	1,771,313		
農業農村整備	4,497,318		
海岸保全	473,165		
その他	321,467		
商工	886,855	0	0
国立公園等	12,098		
観光	659,844		
その他	214,913		
消防(警察)	2,331,511	0	0
庁舎	890,839		
その他	1,440,672		
総務	4,365,362	▲2,226	13,290
庁舎等	2,489,976		
その他	1,875,386	▲2,226	13,290
合計	77,032,140	▲2,339	23,061

(2) 売却可能資産明細表（平成 25 年度）

土地

名 称	所在地	地 目	面 積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	回収可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	評価方法 (注 1)
山の手幹線代替地(堀の内地区)	牧之原市細江 3206 番7	雑種地	148	H13 年度	4,840	5,920	1,080	固定
静岡県(旧保健所)	牧之原市細江 4593 番 4	宅地	178	S63 年度	4,931	3,738	▲1,193	固定
旧細江駐在所	牧之原市細江 2088 番 1	宅地	230	S52 年度	13,290	11,064	▲2,226	固定
合 計					23,061	20,722	▲2,339	

(注 1) 評価方法について

固定：平成 26 年度固定資産税評価額（基準日：平成 25 年 7 月 1 日）を 0.7 で割り戻した額を基準に算定

(3) 投資及び出資金明細表（平成 25 年度）

（時価のあるもの）

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	うち評価差額	(参考)財産に 関する調書記載額 (円)
みずほフィナンシャルグループ(株)	63,520	204	12,958	9,782	3,176,000
静岡銀行(株)	26,754	1,007	26,941	25,604	1,337,700
中部電力(株)	1,193	1,215	1,449	853	596,500
合 計	—	—	41,348	36,239	5,110,200

（時価のないもの）

（単位：千円）

出資（出捐） 先の純資産額	帳簿価額 (A)	出資（出捐） 割合 (円) (B)	出資（出捐） 先の純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 計上額 (C) = (A) × (B)	(参考)財産に 関する調書記 載額 (円)
牧之原市水道事業	1,936,096	100.0%	7,114,655	7,114,655		1,936,096,031
大井川広域水道企業団	1,099,324	2.8%	118,800,779	3,326,422		1,099,323,736
東遠工業用水道企業団	20,688	25.0%	2,287,557	571,889		20,687,500
静岡鉄道(株)	1,625	0.1%	7,657,917	6,913		1,624,950
大井川鉄道(株)	379	0.5%	303,644	1,644		378,750
榛南自動車学校(株)	5	0.0%	0	0		0
御前崎港運(株)	15,000	27.3%	853,010	232,639		15,000,000
御前崎埠頭(株)	3,500	5.8%	326,909	19,070		3,500,000
山崎こども教育振興財団	300,000	100.0%	295,227	295,227		300,000,000
富士山静岡空港(株)	2,000	0.4%	1,026,000	4,137		2,000,000
静岡県農業信用基金協会	1,250	0.0%	12,042,967	1,922		1,250,000
静岡県信用保証協会	8,566	0.1%	86,602,260	54,048		8,566,000
静岡県勤労者信用基金協会	1,636	0.1%	10,066,682	12,834		1,636,000
静岡県畜産協会	3,051	0.6%	535,690	3,264		3,051,000
静岡県文化財団	1,410	0.1%	1,177,335	1,599		1,410,000
静岡県漁業信用基金協会	5,300	0.2%	4,223,611	7,006		5,300,000
静岡県緑化推進協会基金	346	0.5%	76,641	356		346,000
静岡県暴力追放運動推進センター	1,390	0.2%	888,116	1,502		1,390,000
静岡県腎臓バンク	270	0.1%	328,634	302		270,000
しずおか健康長寿財団	490	0.2%	361,513	557		490,000
静岡県山林協会森林整備担 い手基金	4,547	0.9%	508,041	4,618		4,547,000
静岡県障害者スポーツ協会	342	0.3%	105,865	357		342,000
地方公営企業等金融機構	2,400	0.0%	142,775,000	20,640		2,400,000
合 計	3,409,615	—	398,358,053	11,682,082		3,409,608,967

(4) 貸付金明細表 (平成 25 年度)

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
住宅新築資金貸付金	10,326	0
地域総合整備資金貸付金	9,541	0
合 計	19,867	0

(5) 基金等明細表 (平成 25 年度)

(単位：千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対 照表価額)	(参考) 財 産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	2,524,297				2,524,297	2,524,297
減債基金	614,426				614,426	614,426
【投資等】						
その他特定目的基金	594,308				594,308	594,308
土地開発基金	137,269		352,125		489,394	489,394

(6) 長期延滞債権明細表 (平成 25 年度)

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
住宅新築資金貸付金	68,931	0
【未収金】		
市税		
市民税 (個人)	78,597	15,466
市民税 (法人)	4,664	573
固定資産税	113,576	24,187
軽自動車税	2,104	460
都市計画税	2,707	255
その他		
社会福祉使用料 (改良住宅)	950	0
住宅使用料 (市営住宅)	2,904	0
児童福祉費負担金 (保育料)	3,542	254
老人福祉費負担金 (老人ホーム等)	662	0
児童福祉費負担金 (保育料) 分担	761	55
学校給食費納付金	355	0
民生費雑入 (放課後児童クラブ)	340	0
民生費雑入 (児童扶養手当過払)	278	0
住宅新築資金利子	11,060	0
合 計	291,431	41,250

注：回収不能見込み額は、長期延滞債権の相手先名または種別ごとに過去5年間の
不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均により算出しています。

(7) 未収金明細表 (平成 25 年度)

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
住宅新築資金貸付金	287	0
【未収金】		
市税		
市民税 (個人)	33,774	6,646
市民税 (法人)	1,484	182
固定資産税	53,388	11,370
軽自動車税	1,338	292
その他		
社会福祉使用料 (改良住宅)	163	0
住宅使用料 (市営住宅)	793	0
市営住宅駐車場使用料	47	0
児童福祉費負担金 (保育料)	831	60
児童福祉費負担金 (保育料) 分担	416	30
学校給食費納付金	268	0
民生費雑入 (放課後児童クラブ)	39	0
民生費雑入 (生活保護費返還金)	284	0
衛生費雑入 (健康推進)	33	0
土木費雑入 (契約違約金)	231	0
住宅新築資金利子	74	0
合 計	3,466	18,580

注：回収不能見込み額は、長期延滞債権の相手先名または種別ごとに過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均により算出しています。

(8) 債務負担行為明細表 (平成 25 年度)

(単位：千円)

名 称	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
高齢者福祉施設等整備事業補助金				33,638
市道壱丁田北線新設	1,344,000			
国営牧之原農業水利事業負担金償還金				82,734
県営牧之原畑地総合整備事業元利償還金				1,495,990
相良地区学校給食民間委託業務契約				73,913
勤労者住宅資金利子補給金				18,872
土地評価及び基礎資料修正業務				12,580
災害融資資金利子補給金				3,133
静岡地域消防救急無線デジタル化整備費負担金				362,482
静岡地域消防総合情報システム整備委託				164,108
牧之原市窓口業務委託				71,280
合 計	1,344,000			2,318,730
うち欄外注記分	1,344,000			2,318,730

II. 【連結財務書類】

1. 牧之原市連結財務書類の作成方法

牧之原市の連結財務書類は、普通会計同様、「総務省方式改訂モデル」を採用し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務書類で構成されます。

(1) 対象会計範囲

牧之原市の連結対象会計は、公営事業（5会計）及び一部事務組合・広域連合（15会計）の20会計が対象ですが、作成モデルが異なる団体は、財務書類の項目が異なり連結できない等の理由から、静岡県大井川広域水道企業団とは連結していません。

また、御前崎港運(株)は、市が25%以上出資している法人ですが、業務運営上、実質的に主導的な立場にないという観点から、当該団体についても連結していません。

普通会計（前掲のとおり）	
公営事業会計（5会計）	
・水道事業会計	・農業集落排水事業特別会計
・国民健康保険特別会計	・後期高齢者医療特別会計
・介護保険特別会計	
一部事務組合・広域連合（15会計）	
・榛原総合病院組合（病院・介護認定）	・牧之原市御前崎市広域施設組合
・駿遠学園管理組合	・相寿園管理組合
・東遠工業用水道企業団	・東遠広域施設組合
・牧之原市菊川市学校組合	・御前崎市牧之原市学校組合
・静岡県市町総合事務組合	・静岡県後期高齢者医療広域連合
・静岡地方税滞納整理機構	・大井上水道企業団
・吉田町牧之原市広域施設組合	・静岡県大井川広域水道企業団

※榛原総合病院組合は、病院事業会計と介護認定審査事務は別会計のため2会計としています。

(2) 連結の方法

ア. 連結の様式

普通会計に、公営事業会計、一部事務組合・広域連合の会計を合算した「単純計」と、その単純計から、会計間の繰入、繰出を除いた「純計」を計算しています。

イ. 連結の基準日

平成26年3月31日を基準日として作成しています。普通会計同様、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

ウ. 作成に使用した基礎数値

各会計、法人等の決算書類を基礎として作成しています。また、一部事務組合等については、各々の財務書類4表の数値を、他市町との負担割合等で按分したものを基礎として作成しています。

公営企業会計においては、各会計・団体で作成された決算書類を基礎として作

成しますが、連結に伴い、勘定科目の読替えや一部財務書類の修正（貸借対照表上の「借入資本金」（資産）を負債へ振替など）を必要とします。

エ. 各会計間の調整事項

他市町と共同して行政サービスを行っている一部事務組合などへの負担金の繰出は、負担割合から算出される按分率により各市町の負担金額を求めることから、実際の繰出金額と差異が発生する場合があります。その際は、実際の繰出金額と按分率から算出された金額を比較し、少額である方を相殺金額とします。

また、普通会計では出納整理期間に徴収・支払いされた会計取引は年度内の処理として反映されていますが、公営企業会計では、出納整理期間を設けていないことから、その期間における普通会計との間に発生した未収金・未払金等は、翌年度の処理として扱われています。そのため、公営企業会計を連結する際は、当該処理を年度内の取引として調整しています。

2. 平成 25 年度連結財務書類の状況

(1) 貸借対照表

ア. 資産の部

資産の総額は、110,299 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	資産総額	会計名	資産総額
普通会計	86,145 百万円	一部事務組合等	15,694 百万円
公営事業会計	8,460 百万円		

資産の状況としては、公営事業会計、一部事務組合等は、土地や建物などの有形固定資産の割合が高くなっています。

イ. 負債の部

負債の総額は、33,384 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	負債総額	会計名	負債総額
普通会計	23,207 百万円	一部事務組合等	8,269 百万円
公営事業会計	1,908 百万円		

負債の状況としては、地方債の残高がほとんどを占めています。

ウ. 純資産の部

純資産の総額は、76,915 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
普通会計	62,938 百万円	一部事務組合等	7,425 百万円
公営事業会計	6,552 百万円		

純資産の内訳である資産評価差額は、686 百万円となっています。

(2) 行政コスト計算書

純経常行政コストの総額は、20,322百万円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
普通会計	14,805百万円	一部事務組合等	2,535百万円
公営事業会計	2,982百万円		

(3) 純資産変動計算書

期首の純資産残高が76,850百万円、期末の純資産残高が76,915百万円となっていますので、期間中に65百万円純資産が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	純資産増加額	会計名	純資産増加額
普通会計	142百万円	一部事務組合等	▲214百万円
公営事業会計	17百万円		

(4) 資金収支計算書

期首の資金残高が5,760百万円、期末の資金残高が6,069百万円となっていますので、期間中に309百万円資金が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	資金増加額	会計名	資金増加額
普通会計	283百万円	一部事務組合等	53百万円
公営事業会計	▲27百万円		

3. 平成 25 年度連結財務 4 表

連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	44,492,376	①普通会計地方債	17,388,219
②教育	13,569,994	②公営事業地方債	8,669,522
③福祉	5,445,641	地方公共団体計	26,057,741
④環境衛生	17,826,285	(2) 関係団体	
⑤産業振興	8,416,047	①一部事務組合・広域連合地方債	191,088
⑥消防	2,488,005	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,387,350	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	191,088
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	96,625,698	(4) 引当金	4,134,595
(2) 無形固定資産	563,269	(うち退職手当等引当金)	4,131,194
(3) 売却可能資産	24,003	(うちその他の引当金)	3,401
公共資産合計	97,212,970	(5) その他	58,195
		固定負債合計	30,441,619
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	3,450,988	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	140,524	①地方公共団体	2,480,161
(3) 基金等	2,369,406	②関係団体	73,941
(4) 長期延滞債権	555,238	翌年度償還予定額計	2,554,102
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 70,161	(3) 未払金	149,738
投資等合計	6,445,995	(4) 翌年度支払予定退職手当	1
		(5) 賞与引当金	211,879
3 流動資産		(6) その他	26,444
(1) 資金	6,069,486	流動負債合計	2,942,164
(2) 未収金	312,833		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	33,383,783
(4) その他	21,925		
(5) 回収不能見込額	△ 30,353	[純資産の部]	
流動資産合計	6,373,891		
4 繰延勘定	266,047	純資産合計	76,915,120
資産合計	110,298,903	負債及び純資産合計	110,298,903

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,549,823	11.9%	166,485	408,747	899,435	375,378	194,232	454,819	945,222	105,505			0
(2)退職手当等引当金繰入等	380,370	1.3%	15,070	36,191	114,117	66,999	18,088	59,750	67,661	2,494			0
(3)賞与引当金繰入額	211,883	0.7%	8,920	25,680	45,541	25,310	11,222	27,506	60,830	6,874			0
小計	4,142,076	13.9%	190,475	470,618	1,059,093	467,687	223,542	542,075	1,073,713	114,873			0
2 (1)物件費	3,639,895	12.2%	81,928	771,607	618,535	1,465,786	113,325	159,391	419,223	10,100			0
(2)維持補修費	263,125	0.9%	50,617	20,278	5,109	170,007	9,449	2,780	4,885	0			0
(3)減価償却費	3,624,394	12.1%	1,030,122	431,136	262,611	1,005,661	593,841	122,098	178,925	0			0
小計	7,527,414	25.2%	1,162,667	1,223,021	886,255	2,641,454	716,615	284,269	603,033	10,100	0		0
3 (1)社会保障給付	13,984,796	46.8%	0	18,963	13,769,372	196,461	0	0	0	0			0
(2)補助金等	2,956,606	9.9%	8,655	77,154	1,955,728	542,474	182,095	47,048	142,454	998			0
(3)他会計等への支出額	3,786	0.0%	0	0	113	3,551	0	122	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	496,126	1.7%	36,405	2,003	14,768	47,970	352,781	33,093	9,106	0			0
小計	17,441,314	58.4%	45,060	98,120	15,739,981	790,456	534,876	80,263	151,560	998			0
4 (1)支払利息	526,177	1.8%									526,177		
(2)回収不能見込計上額	36,098	0.1%										36,098	
(3)その他行政コスト	212,592	0.7%	0	0	145,300	72,646	△ 5,354	0	0	0			0
小計	774,867	2.6%	0	0	145,300	72,646	△ 5,354	0	0	0	526,177	36,098	0
経常行政コスト a	29,885,671		1,398,202	1,791,759	17,830,629	3,972,243	1,469,679	906,607	1,828,306	125,971	526,177	36,098	0
(構成比率)			4.7%	6.0%	59.7%	13.3%	4.9%	3.0%	6.1%	0.4%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	420,254		28,467	18,699	180,807	86,661	13,118	2,095	30,564	0	0		0	59,843
2 分担金・負担金・寄附金	5,216,016		8,249	0	5,547,652	20,595	32,609	15,251	14,042	0	0		0	△ 422,382
3 保険料	2,665,573				2,665,573									
4 事業収益	1,117,560		0	0	0	1,088,758	28,802	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	145,197		0	0	28,877	116,232	88	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 1,847		0	0	△ 1	1,654	△ 3,500	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	9,562,753		36,716	18,699	8,422,908	1,313,900	71,117	17,346	44,606	0	0		0	△ 362,539
b/a	32.0%		2.6%	1.0%	47.2%	33.1%	4.8%	1.9%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	20,322,918		1,361,486	1,773,060	9,407,721	2,658,343	1,398,562	889,261	1,783,700	125,971	526,177	36,098	0	362,539
------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	--------	---	---------

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	76,850,377	14,824,999	68,260,739	0	△ 6,905,484	670,123
純経常行政コスト	△ 20,322,918				△ 20,322,918	
一般財源						
地方税	7,945,711				7,945,711	
地方交付税	2,742,078				2,742,078	
その他行政コスト充当財源	1,537,928				1,537,928	
補助金等受入	7,963,895	699,090			7,264,805	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 127,946				△ 127,946	
公共資産除売却損益	9,023				9,023	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
出資の受入・新規設立	240,226			0	240,226	
資産評価替えによる変動額	△ 2,041					△ 2,041
無償受贈資産受入	140					140
その他	78,647	△ 3,050	49,430	0	32,255	12
期末純資産残高	76,915,120	14,909,968	67,910,907	0	△ 6,591,458	686,294

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,095,629
物件費	3,602,972
社会保障給付	13,984,796
補助金等	2,370,870
支払利息	526,178
その他支出	610,205
支 出 合 計	25,190,650
地方税	7,932,896
地方交付税	2,742,078
国県補助金等	7,127,508
使用料・手数料	386,223
分担金・負担金・寄附金	5,169,102
保険料	2,634,095
事業収入	1,052,822
諸収入	513,244
地方債発行額	810,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	145,445
その他収入	1,134,034
収 入 合 計	29,647,447
経 常 的 収 支 額	4,456,797

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,122,062
公共資産整備補助金等支出	496,126
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,618,188
国県補助金等	596,701
地方債発行額	876,864
長期借入金借入額	0
基金取崩額	13,080
その他収入	128,584
収 入 合 計	1,615,229
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,002,959

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	38,997
貸付金	8,795
基金積立額	403,900
定額運用基金への繰出支出	48
地方債償還額	2,653,183
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	342,579
支 出 合 計	3,447,502
国県補助金等	191,000
貸付金回収額	15,100
基金取崩額	6,759
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	18,423
収益事業純収入	0
その他収入	69,626
収 入 合 計	300,908
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,146,594

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	307,244
期首資金残高	5,759,955
経費負担割合変更に伴う差額	2,287
期末資金残高	6,069,486

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							(合計)	地方三公社	第三セクター等	(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)
	秋之原市菊川市 学校組合	御前崎市秋之原 市学校組合	静岡県市町村総合 事務組合	静岡県後期高齢 者医療広域連合	静岡県地方税滞納 整理機構	大井上水道企業 団	吉田町秋之原市 広域施設組合		(合計)	(合計)			
							F	H	I	E+F+G+H+I	J	K	
[資産の部]													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,492,376	0	44,492,376
②教育	661,088	740,764	0	0	0	0	227,736	1,629,588	0	0	13,569,994	0	13,569,994
③福祉	58,525	0	0	0	0	0	0	327,520	0	0	5,445,641	0	5,445,641
④環境衛生	0	0	0	0	0	1,305,393	968,840	10,696,759	0	0	17,826,285	0	17,826,285
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	29,543	0	0	8,416,047	0	8,416,047
⑥消防	0	0	0	0	0	0	156,494	156,494	0	0	2,488,005	0	2,488,005
⑦総務	710	0	0	0	0	0	21,233	21,988	0	0	4,387,350	0	4,387,350
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	720,323	740,764	0	0	0	1,305,393	1,374,303	12,861,892	0	0	96,625,698	0	96,625,698
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	1,257	0	563,269	0	0	563,269	0	563,269
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	3,281	0	0	24,003	0	24,003
公共資産合計	720,323	740,764	0	0	0	1,306,650	1,374,303	13,428,442	0	0	97,212,970	0	97,212,970
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	29	29	0	0	3,450,988	0	3,450,988
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	20,657	0	0	140,524	0	140,524
(3) 基金等	11,121	112,093	30,622	6,776	0	0	90,421	1,137,748	0	0	2,369,406	0	2,369,406
(4) 長期証券債権	0	0	0	0	0	0	21	21	0	0	555,238	0	555,238
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(70,161)	0	(70,161)
投資等合計	11,121	112,093	30,622	6,776	0	0	21	90,450	1,158,455	0	6,445,995	0	6,445,995
3. 流動資産													
(1) 現金	12,427	2,836	1,103	167,770	740	197,350	21,691	783,465	0	0	6,069,486	0	6,069,486
(2) 未収金	0	0	0	0	0	24,868	0	104,866	0	0	312,833	0	312,833
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	4,880	0	6,937	0	0	21,925	0	21,925
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(30,353)	0	(30,353)
流動資産合計	12,427	2,836	1,103	167,770	740	227,099	21,691	895,268	0	0	6,373,891	0	6,373,891
4. 繰延勘定													
資産合計	743,871	855,693	31,725	174,546	740	1,533,770	1,486,444	15,693,487	0	0	110,298,903	0	110,298,903
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	38,802	0	0	17,388,219	0	17,388,219
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	6,937,651	0	0	8,536,084	133,438	8,669,522
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	6,976,453	0	0	25,924,303	133,438	26,057,741
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債	61,919	98,875	0	0	0	0	21,759	191,088	0	0	191,088	0	191,088
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	61,919	98,875	0	0	0	0	21,759	191,088	0	0	191,088	0	191,088
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	55,790	133	924	0	0	7,021	193,590	342,671	0	0	4,134,595	0	4,134,595
(うち 退職手当等引当金)	55,790	133	924	0	0	7,021	193,590	342,666	0	0	4,131,194	0	4,131,194
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	3,401	0	3,401
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	36,195	0	0	58,195	0	58,195
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,000	0	22,000
固定負債合計	117,709	99,008	924	0	0	7,021	215,349	7,546,407	0	0	30,308,181	133,438	30,441,619
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	416,183	0	0	2,472,436	7,725	2,480,161
②関係団体	8,876	5,139	0	0	0	0	2,632	73,941	0	0	73,941	0	73,941
翌年度償還予定額計	8,876	5,139	0	0	0	0	2,632	490,124	0	0	2,546,377	7,725	2,554,102
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	21,484	0	60,752	0	0	149,738	0	149,738
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1
(5) 買入引当金	3,491	143	32	0	0	0	16,791	27,287	0	0	211,879	0	211,879
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	2,805	0	0	26,444	0	26,444
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	12,367	5,282	32	0	0	21,484	19,423	580,969	0	0	2,934,439	7,725	2,942,164
負債合計	130,076	104,290	956	0	0	28,505	234,772	8,127,376	0	0	33,242,620	141,163	33,383,783
[純資産の部]													
純資産合計													
	613,795	751,403	30,769	174,546	740	1,505,265	1,251,672	7,566,111	0	0	77,056,283	(141,163)	76,915,120
負債及び純資産合計	743,871	855,693	31,725	174,546	740	1,533,770	1,486,444	15,693,487	0	0	110,298,903	0	110,298,903

(2) 行政コスト計算書内訳(目的別)

連結行政コスト計算書内訳表 (目的別)

	地方公共団体										
	普通会計	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
		公営企業会計			その他						
		水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険				(小計) C
A							A+B+C	D	E		
経常行政コスト											
生活インフラ・国土保全	1,398,202	0	0	0	0	0	0	1,398,202	0	1,398,202	
教育	1,649,125	0	0	0	0	0	0	1,649,125	0	1,649,125	
福祉	5,149,838	0	0	0	5,416,103	423,232	3,871,309	9,710,644	△ 996,223	13,864,259	
環境衛生	2,529,445	870,866	0	870,866	0	0	0	3,400,311	△ 586	3,399,725	
産業振興	1,449,445	0	15,902	15,902	0	0	0	1,465,347	△ 9,579	1,455,768	
消防	861,606	0	0	0	0	0	0	861,606	△ 1,654	859,952	
総務	1,817,658	0	0	0	0	0	0	1,817,658	0	1,817,658	
議会	124,841	0	0	0	0	0	0	124,841	0	124,841	
支払利息	309,538	39,714	3,144	42,858	0	0	0	352,396	0	352,396	
回収不能見込計上額	20,161	0	0	0	13,194	716	2,027	15,937	36,098	0	36,098
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常行政コスト合計	15,309,859	910,580	19,046	929,626	5,429,297	423,948	3,873,336	9,726,581	△ 1,008,042	24,958,024	
経常収益											
使用料・手数料	334,338	0	0	0	0	0	0	334,338	0	334,338	
分担金・負担金・寄附金	170,029	7,520	0	7,520	1,939,611	0	1,069,184	3,008,795	△ 1,654	3,184,690	
保険料	0	0	0	0	1,676,205	313,507	674,332	2,664,044	0	2,664,044	
事業収益	0	965,444	2,041	967,485	0	0	0	967,485	0	967,485	
その他特定行政サービス収入	0	1,847	51	1,898	15,639	399	883	16,921	18,819	0	18,819
他会計補助金等	0	2,240	9,579	11,819	281,532	101,144	607,190	989,866	△ 1,000,032	1,653	
経常収益合計	504,367	977,051	11,671	988,722	3,912,987	415,050	2,351,589	6,679,626	△ 1,001,686	7,171,029	
(差引) 純経常行政コスト	14,805,492	△ 66,471	7,375	△ 59,096	1,516,310	8,898	1,521,747	3,046,955	△ 6,356	17,786,995	

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	一部事務組合・広域連合										
	榛原総合病院組合 病院事業	榛原総合病院組合 介護認定事業	牧之原市御前崎市 広域施設組合	駿遠学園管理組合	相寿園管理組合	東遠工業用水道企 業団	東遠広域施設組合	牧之原市菊川市学 校組合	御前崎市牧之原市 学校組合	静岡市町総合事 務組合	静岡県後期高齢者 医療広域連合
経常行政コスト											
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育	0	0	0	0	0	0	0	101,224	74,282	0	0
福祉	0	64,707	2,130	32,905	70,702	0	0	132,356	0	9	4,595,760
環境衛生	953,653	0	473,795	0	0	0	82,077	0	0	0	0
産業振興	0	0	0	0	0	24,676	0	0	0	0	0
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務	0	4,965	335	85	375	0	882	1,428	36	1,020	1,530
議会	0	0	114	36	145	0	121	289	210	3	12
支払利息	162,499	0	55	0	2,325	0	1,563	1,259	2,250	0	0
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	1,116,152	69,672	476,429	33,026	73,547	24,676	84,643	236,556	76,778	1,032	4,597,302
経常収益											
使用料・手数料	0	0	41,751	0	0	0	44	133	132	0	0
分担金・負担金・寄附金	330,743	63,923	289,204	12,742	74,651	0	116,068	149,798	84,486	662	2,743,882
保険料	1,529	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	18,208	0	0	0	0	26,761	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	114,040	0	0	0	0	37	0	0	0	0	11,956
他会計補助金等	428,679	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	893,199	63,923	330,955	12,742	74,651	26,798	116,112	149,931	84,618	662	2,755,838
(差引) 純経常行政コスト	222,953	5,749	145,474	20,284	△ 1,104	△ 2,122	△ 31,469	86,625	△ 7,840	370	1,841,464

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合			地方三公社	第三セクター等	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	静岡地方税滞納整理機構	大井上水道企業団	吉田町牧之原市広域施設組合	(合計) F	(合計) H				(合計) I
経常行政コスト									
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	1,398,202	0	1,398,202
教育	0	0	201,686	377,192	0	0	2,026,317	△ 234,558	1,791,759
福祉	0	0	4,011	4,902,580	0	0	18,766,839	△ 936,210	17,830,629
環境衛生	0	97,993	608,231	2,215,749	0	0	5,615,474	△ 1,643,231	3,972,243
産業振興	0	0	0	24,676	0	0	1,480,444	△ 10,765	1,469,679
消防	0	0	245,711	245,711	0	0	1,105,663	△ 199,056	906,607
総務	3,016	0	24,042	37,714	0	0	1,855,372	△ 27,066	1,828,306
議会	3	0	197	1,130	0	0	125,971	0	125,971
支払利息	0	3,192	638	173,781	0	0	526,177	0	526,177
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	36,098	0	36,098
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	3,019	101,185	1,084,516	7,978,533	0	0	32,936,557	△ 3,050,886	29,885,671
経常収益									
使用料・手数料	0	0	43,856	85,916	0	0	420,254	0	420,254
分担金・負担金・寄附金	2,957	1,058	779,699	4,649,873	0	0	7,834,563	△ 2,618,547	5,216,016
保険料	0	0	0	1,529	0	0	2,665,573	0	2,665,573
事業収益	0	105,106	0	150,075	0	0	1,117,560	0	1,117,560
その他特定行政サービス収入	0	345	0	126,378	0	0	145,197	0	145,197
他会計補助金等	0	160	0	428,839	0	0	430,492	△ 432,339	△ 1,847
経常収益合計	2,957	106,669	823,555	5,442,610	0	0	12,613,639	△ 3,050,886	9,562,753
(差引) 純経常行政コスト	62	△ 5,484	260,961	2,535,923	0	0	20,322,918	0	20,322,918

(3) 行政コスト計算書内訳(性質別)

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

	地方公共団体										
	普通会計	公営企業会計			公営事業会計				(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	(小計) C			
A											
経常行政コスト											
人件費	2,839,500	45,540	0	45,540	60,020	12,338	59,376	131,734	3,016,774	0	3,016,774
退職手当等引当金繰入等	221,493	△ 39,548	0	△ 39,548	5,282	991	5,017	11,290	193,235	0	193,235
賞与引当金繰入額	178,938	5,654	0	5,654	0	0	0	0	184,592	0	184,592
物件費	1,752,152	592,768	2,641	595,409	71,523	△ 120	160,429	231,832	2,579,393	0	2,579,393
維持補修費	88,765	15,811	28	15,839	0	0	0	0	104,604	0	104,604
減価償却費	2,550,404	231,788	13,209	244,997	0	0	0	0	2,795,401	0	2,795,401
社会保障給付	2,386,731	635	0	635	3,467,243	120	3,631,802	7,099,165	9,486,531	0	9,486,531
補助金等	3,045,347	0	0	0	1,735,764	409,518	0	2,145,282	5,190,629	0	5,190,629
他会計等への支出額	1,428,517	0	0	0	0	24	6,332	6,356	1,434,873	△ 1,008,042	426,831
他団体への公共資産整備補助金等	488,313	0	0	0	0	0	0	0	488,313	0	488,313
支払利息	309,538	39,714	3,144	42,858	0	0	0	0	352,396	0	352,396
回収不能見込計上額	20,161	0	0	0	13,194	716	2,027	15,937	36,098	0	36,098
その他行政コスト	0	18,218	24	18,242	76,271	361	8,353	84,985	103,227	0	103,227
経常行政コスト合計	15,309,859	910,580	19,046	929,626	5,429,297	423,948	3,873,336	9,726,581	25,966,066	△ 1,008,042	24,958,024
経常収益											
使用料・手数料	334,338	0	0	0	0	0	0	0	334,338	0	334,338
分担金・負担金・寄附金	170,029	7,520	0	7,520	1,939,611	0	1,069,184	3,008,795	3,186,344	△ 1,654	3,184,690
保険料	0	0	0	0	1,676,205	313,507	674,332	2,664,044	2,664,044	0	2,664,044
事業収益	0	965,444	2,041	967,485	0	0	0	0	967,485	0	967,485
その他特定行政サービス収入	0	1,847	51	1,898	15,639	399	883	16,921	18,819	0	18,819
他会計補助金等	0	2,240	9,579	11,819	281,532	101,144	607,190	989,866	1,001,685	△ 1,000,032	1,653
経常収益合計	504,367	977,051	11,671	988,722	3,912,987	415,050	2,351,589	6,679,626	8,172,715	△ 1,001,686	7,171,029
(差引) 純経常行政コスト	14,805,492	△ 66,471	7,375	△ 59,096	1,516,310	8,898	1,521,747	3,046,955	17,793,351	△ 6,356	17,786,995

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	一部事務組合・広域連合									
	榛原総合病院組合 病院事業	榛原総合病院組合 介護認定事業	牧之原市御前崎市 広域施設組合	駿遠学園管理組合	相寿園管理組合	東遠工業用水道企 業団	東遠広域施設組合	牧之原市菊川市学 校組合	御前崎市牧之原市 学校組合	静岡県市町総合事 務組合
経常行政コスト										
人件費	16,428	47,948	67,178	16,007	144	0	11,577	77,327	2,533	961
退職手当等引当金繰入等	1,121	0	77,706	△ 3,019	0	0	△ 1,664	60,239	△ 2,923	4
賞与引当金繰入額	1,191	0	3,958	855	0	0	827	3,492	143	33
物件費	164,749	20,868	189,302	11,864	49,101	384	22,890	60,939	49,196	25
維持補修費	21,090	0	1,543	426	200	2	21,935	2,743	1,554	0
減価償却費	423,698	0	130,788	6,429	21,774	1,939	26,725	28,030	21,179	0
社会保障給付	0	366	343	404	0	0	23	453	842	9
補助金等	271,332	490	5,556	60	3	20,464	767	2,074	2,004	0
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	162,499	0	55	0	2,325	0	1,563	1,259	2,250	0
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト	54,044	0	0	0	0	1,887	0	0	0	0
経常行政コスト合計	1,116,152	69,672	476,429	33,026	73,547	24,676	84,643	236,556	76,778	1,032
経常収益										
使用料・手数料	0	0	41,751	0	0	0	44	133	132	0
分担金・負担金・寄附金	330,743	63,923	289,204	12,742	74,651	0	116,068	149,798	84,486	662
保険料	1,529	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	18,208	0	0	0	0	26,761	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	114,040	0	0	0	0	37	0	0	0	0
他会計補助金等	428,679	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	893,199	63,923	330,955	12,742	74,651	26,798	116,112	149,931	84,618	662
(差引) 純経常行政コスト	222,953	5,749	145,474	20,284	△ 1,104	△ 2,122	△ 31,469	86,625	△ 7,840	370

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合					(合計) F	地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	静岡県後期高齢者 医療広域連合	静岡県地方税滞納 整理機構	大井上水道企業団	吉田町牧之原市広 域施設組合	一部事務組合その 他		土地開発公社	(合計) H	〇〇事業団	〇〇清掃サービス	(合計) I			
経常行政コスト														
人件費	1,615	1,476	21,330	268,525	0	533,049	0	0	0	0	0	3,549,823	0	3,549,823
退職手当等引当金繰入等	0	0	1,905	53,766	0	187,135	0	0	0	0	0	380,370	0	380,370
賞与引当金繰入額	0	0	0	16,792	0	27,291	0	0	0	0	0	211,883	0	211,883
物件費	30,311	1,299	21,435	498,908	0	1,121,271	0	0	0	0	0	3,700,664	△ 60,769	3,639,895
維持補修費	0	0	2,388	106,640	0	158,521	0	0	0	0	0	263,125	0	263,125
減価償却費	0	0	50,551	117,880	0	828,993	0	0	0	0	0	3,624,394	0	3,624,394
社会保障給付	4,491,809	0	0	4,016	0	4,498,265	0	0	0	0	0	13,984,796	0	13,984,796
補助金等	5,883	244	0	9,538	0	318,415	0	0	0	0	0	5,509,044	△ 2,552,438	2,956,606
他会計等への支出額	113	0	0	0	0	113	0	0	0	0	0	426,944	△ 423,158	3,786
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	7,813	0	7,813	0	0	0	0	0	496,126	0	496,126
支払利息	0	0	3,192	638	0	173,781	0	0	0	0	0	526,177	0	526,177
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,098	0	36,098
その他行政コスト	67,571	0	384	0	0	123,886	0	0	0	0	0	227,113	△ 14,521	212,592
経常行政コスト合計	4,597,302	3,019	101,185	1,084,516	0	7,978,533	0	0	0	0	0	32,936,557	△ 3,050,886	29,885,671
経常収益														
使用料・手数料	0	0	0	43,856	0	85,916	0	0	0	0	0	420,254	0	420,254
分担金・負担金・寄附金	2,743,882	2,957	1,058	779,699	0	4,649,873	0	0	0	0	0	7,834,563	△ 2,618,547	5,216,016
保険料	0	0	0	0	0	1,529	0	0	0	0	0	2,665,573	0	2,665,573
事業収益	0	0	105,106	0	0	150,075	0	0	0	0	0	1,117,560	0	1,117,560
その他特定行政サービス収入	11,956	0	345	0	0	126,378	0	0	0	0	0	145,197	0	145,197
他会計補助金等	0	0	160	0	0	428,839	0	0	0	0	0	430,492	△ 432,339	△ 1,847
経常収益合計	2,755,838	2,957	106,669	823,555	0	5,442,610	0	0	0	0	0	12,613,639	△ 3,050,886	9,562,753
(差引) 純経常行政コスト	1,841,464	62	△ 5,484	260,961	0	2,535,923	0	0	0	0	0	20,322,918	0	20,322,918

(4) 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体										
	普通会計	公営事業会計							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計			その他						
		水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	(小計) C			
A											
期首純資産残高	62,796,346	5,339,336	259,923	5,599,259	733,543	12,776	189,452	935,771	69,331,376	0	69,331,376
純経常行政コスト	△ 14,805,492	66,471	△ 7,375	59,096	△ 1,516,310	△ 8,898	△ 1,521,747	△ 3,046,955	△ 17,793,351	6,356	△ 17,786,995
一般財源				0							
地方税	7,945,711	0	0	0	0	0	0	0	7,945,711	0	7,945,711
地方交付税	2,742,078	0	0	0	0	0	0	0	2,742,078	0	2,742,078
その他行政コスト充当財源	1,374,239	0	0	0	0	0	0	0	1,374,239	△ 6,356	1,367,883
補助金等受入	3,006,264	0	0	0	1,541,798	0	1,455,252	2,997,050	6,003,314	0	6,003,314
臨時損益											
災害復旧事業費	△ 127,946	0	0	0	0	0	0	0	△ 127,946	0	△ 127,946
公共資産除売却損益	9,529	0	0	0	0	0	0	0	9,529	0	9,529
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,946	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,946	0	△ 1,946
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	△ 369	7,520	0	7,520	0	0	17	17	7,168	0	7,168
期末純資産残高	62,938,414	5,413,327	252,548	5,665,875	759,031	3,878	122,974	885,883	69,490,172	0	69,490,172

連結純資産変動計算書内訳表

	一部事務組合・広域連合									
	榛原総合病院 組合病院事業	榛原総合病院 組合介護認定 事業	牧之原市御前 崎市広域施設 組合	駿遠学園管理 組合	相寿園管理組 合	東遠工業用水 道企業団	東遠広域施設 組合	牧之原市菊川 市学校組合	御前崎市牧之 原市学校組合	静岡縣市町総 合事務組合
期首純資産残高	411,410	15,619	1,693,954	78,933	159,366	566,268	249,708	694,387	743,952	29,780
純経常行政コスト	△ 222,953	△ 5,749	△ 145,474	△ 20,284	1,104	2,122	31,469	△ 86,625	7,840	△ 370
一般財源										
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	33	17,122	3,755	4	0	867	13,541	594	599
補助金等受入	55,408	24	0	14,069	0	0	0	755	33	0
臨時損益										
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入										
出資の受入・新規設立	236,726	0	0	0	0	3,500	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 95
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	6,091	367	92,137	△ 562	△ 528	0	△ 6,585	△ 8,263	△ 1,016	855
期末純資産残高	486,682	10,294	1,657,739	75,911	159,946	571,890	275,459	613,795	751,403	30,769

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	静岡県後期高齢者医療広域連合	静岡地方税滞納整理機構	大井上水道企業団	吉田町牧之原市広域施設組合	(合計) F	(合計) H				(合計) I
期首純資産残高	144,880	775	1,351,984	1,377,985	7,519,001	0	0	76,850,377	0	76,850,377
純経常行政コスト	△ 1,841,464	△ 62	5,484	△ 260,961	△ 2,535,923	0	0	△ 20,322,918	0	△ 20,322,918
一般財源										
地方税	0	0	0	0	0	0	0	7,945,711	0	7,945,711
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	2,742,078	0	2,742,078
その他行政コスト充当財源	114	76	0	133,340	170,045	0	0	1,537,928	0	1,537,928
補助金等受入	1,874,344	0	7,000	8,948	1,960,581	0	0	7,963,895	0	7,963,895
臨時損益										
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	△ 127,946	0	△ 127,946
公共資産除売却損益	0	0	△ 506	0	△ 506	0	0	9,023	0	9,023
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	240,226	0	0	240,226	0	240,226
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	△ 95	0	0	△ 2,041	0	△ 2,041
無償受贈資産受入	0	0	140	0	140	0	0	140	0	140
その他	△ 3,328	△ 49	0	△ 7,640	71,479	0	0	78,647	0	78,647
期末純資産残高	174,546	740	1,364,102	1,251,672	7,424,948	0	0	76,915,120	0	76,915,120

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							(合計)	地方三公社	第三セクター等	(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)
	牧之原市菊川市 学校組合	御前崎市牧之原 市学校組合	静岡県市町総合 事務組合	静岡県後期高齢 者医療広域連合	静岡県地方税滞納 整理機構	大井上水道企業 団	吉田町牧之原市 広域施設組合		(合計)	(合計)			
	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
[経常的収支の部]													
人件費	81,776	2,980	991	1,613	1,476	23,060	307,905	592,985	0	0	4,095,629	0	4,095,629
物件費	60,940	49,196	25	30,311	1,299	3,434	498,909	1,081,123	0	0	3,663,741	△ 60,769	3,602,972
社会保険給付	453	842	9	4,491,809	0	0	4,016	4,498,265	0	0	13,984,796	0	13,984,796
補助金等	2,074	2,004	0	5,884	244	0	9,537	318,418	0	0	5,562,351	△ 3,191,481	2,370,870
支払利息	1,259	2,250	0	0	0	3,192	638	173,782	0	0	526,178	0	526,178
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,675	0	32,675
その他支出	2,742	1,554	0	67,684	0	2,811	106,640	250,897	0	0	584,786	△ 7,256	577,530
支出合計	149,244	58,826	1,025	4,597,301	3,019	32,497	927,645	6,915,470	0	0	28,450,156	△ 3,259,908	25,190,248
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,932,896	0	7,932,896
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,742,078	0	2,742,078
国庫補助金等	755	33	0	1,874,344	0	0	1,135	1,897,082	0	0	7,127,508	0	7,127,508
使用料・手数料	133	132	0	0	0	0	43,855	85,914	0	0	386,223	0	386,223
分租金・負担金・寄附金	149,798	84,486	662	2,743,883	2,957	0	779,699	4,648,816	0	0	7,787,649	△ 2,618,547	5,169,102
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	1,529	0	0	2,634,095	0	2,634,095
事業収入	0	0	0	0	0	97,321	81,115	0	0	1,052,822	0	1,052,822	
雑収入	13,535	351	381	11,956	72	345	133,326	181,766	0	0	513,244	0	513,244
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	810,000	0	810,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	27,413	42	0	27,455	0	0	0	145,487	△ 42	145,445
他会計補助金等	0	0	0	0	0	160	0	428,839	0	0	428,839	△ 428,839	0
その他収入	0	0	217	113	4	0	3,147	117,515	0	0	1,134,034	0	1,134,034
収入合計	164,221	85,002	1,260	4,657,709	3,075	97,876	961,156	7,470,031	0	0	32,694,375	△ 3,047,428	29,646,947
経常的収支差	14,977	26,176	235	60,408	56	65,379	33,511	554,561	0	0	4,244,219	212,078	4,456,297
[公共資産整備収支の部]													
公共資産整備支出	1,308	15,863	0	0	0	55,496	26,217	240,358	0	0	2,122,062	0	2,122,062
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	7,813	7,813	0	0	496,126	0	496,126
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方地立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	1,308	15,863	0	0	0	55,496	34,030	248,171	0	0	2,618,188	0	2,618,188
国庫補助金等	0	0	0	0	0	7,000	7,813	14,813	0	0	596,701	0	596,701
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	13,864	13,864	0	0	876,864	0	876,864
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,080	0	13,080
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	257,619	0	0	257,619	△ 257,619	0
その他収入	0	0	0	0	0	1,058	3,631	32,481	0	0	83,085	45,499	128,584
収入合計	0	0	0	0	0	8,058	25,308	318,777	0	0	1,827,349	△ 212,120	1,615,229
公共資産整備収支差	△ 1,308	△ 15,863	0	0	0	△ 47,438	△ 8,722	70,606	0	0	△ 790,839	△ 212,120	△ 1,002,959
[投資・財務的収支の部]													
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,497	△ 3,500	38,997
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	8,795	0	0	8,795	0	8,795
基金積立額	6	5,634	0	33	25	3,222	15,869	0	0	0	403,925	△ 25	403,900
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48	0	48
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,657	0	1,657
地方債償還額	8,876	5,105	0	0	0	7,552	33,585	554,565	0	0	2,653,183	0	2,653,183
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	4,386	0	0	340,922	0	340,922
支出合計	8,882	10,739	0	33	25	7,552	36,807	583,613	0	0	3,451,027	△ 3,525	3,447,502
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	191,000	0	191,000
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	2,491	0	0	15,100	0	15,100
基金取崩額	0	0	0	0	0	6,759	6,759	0	0	0	6,759	0	6,759
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	3,379	0	0	18,423	0	18,423
収益事業繰収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	3,500	0	0	3,500	△ 3,500	0
その他収入	5	243	0	0	0	△ 6,759	△ 6,493	0	0	0	69,626	0	69,626
収入合計	5	243	0	0	0	0	9,636	0	0	0	304,408	△ 3,500	300,908
投資・財務的収支差	△ 8,877	△ 10,496	0	△ 33	△ 25	△ 7,552	△ 36,807	△ 573,977	0	0	△ 3,146,619	25	△ 3,146,594
翌年度繰上費用増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	4,792	△ 183	235	60,375	31	10,339	△ 12,018	51,190	0	0	307,261	△ 17	307,244
期首資金残高	7,765	3,024	843	109,921	53	187,011	33,897	729,283	0	0	5,759,233	722	5,759,955
経費負担割合変更に伴う差額	△ 130	△ 5	25	△ 2,526	△ 3	0	△ 188	2,333	0	0	2,333	△ 46	2,287
期末資金残高	12,427	2,836	1,103	167,770	81	197,350	21,691	782,806	0	0	6,068,827	658	6,069,485